

経済 Topics

■ 大分県内の最新経済動向について

大分県内の経済は、持ち直しています。観光業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまで弱い動きだった国内グループ旅行にも動きが見られ、インバウンドも回復して好調で持ち直してきています。製造業は、稼働率が低下している工場もありますが、総じて高水準で推移しています。

今回のテーマ

県内の廃校活用における動向 の調査

■ はじめに

全国では少子化や過疎化の進展に伴い、公立学校の廃校が増加していますが、廃校となった後に活用されずにそのままとなっている施設が少なくありません。廃校の民間活用を推進することは県内自治体の財政負担の軽減につながるだけでなく、地域の活力を生み出すうえでも必要な取り組みです。

そこで今回は、全国的な廃校活用の現状を整理し、廃校活用の中でも特に民間事業者による活用に焦点を当てて、県内の廃校活用の動向について調査しました。

■ 全国の廃校の状況はどのようになっていますか？

廃校が増加する主な要因は、全国的な生徒数の減少ですが、全国の学校の生徒数は第二次ベビーブームを境に減少傾向にあります。文部科学省の調査によると、2002年度から2020年度までの19年間に発生した全国の廃校の延べ数は約9,000となっており、直近5年間では年間平均約350校が廃校となっています。

別の文部科学省の調査によると、生徒数の減少における理由の大半が過疎化によるものとなっています。また過疎化による廃校は、活用されていない割合が高いことも示されました。

■ 県内の廃校の状況はどのようになっていますか？

大分県内の公立学校は2002年度に595校ありましたが、2021年度は429校となっており、この約20年間で166校が廃校となっています。特に小学校は約120校が廃校となっており、廃校となった学校の大半が小学校です。また、文部科学省が示した指針を基にすると、県内の廃校となる可能性がある公立の小中学校は約200校あり、今後も廃校が増加する可能性は高くなっています。活用されている廃校の立地を見ると、日田市や中津市、由布市とでは公共施設、国東市や臼杵市では民間施設としての活用が多くなっています。

■廃校を活用するにあたって、事業者や自治体に求められることはどのようなことでしょうか？

まず民間事業者に求められることは、廃校活用のメリットやデメリット、関連する法規制など抑えておくべき基本的な事項を整理、把握することです。ここをおろそかにしてしまったがゆえに、事業開始後に問題が出てきてしまうケースもあります。

続いて自治体に求められることですが、まずは廃校や廃校活用に関する情報を整理し、事業者に分かりやすく伝えることが求められます。自治体が事業者を選ぶ際に事業の継続性を重視していますが、廃校活用においては事業を困難にするような要望が盛り込まれることもあるため、事業者への理解促進が必要となります。民間活用のメリットを事業者が実感できるような、支援や土台作りを行うことが重要となってきます。

■まとめ

県内には活用されていない廃校が未だ多く残されており、今後も廃校の数は増加していくと予想されます。廃校となった施設をそのままにしておくことは財政負担の増加だけでなく、地域活力の喪失につながるため、活用方法を模索していく必要があります。

廃校の民間活用について、乗り越えるべきハードルはありますが、事業者、自治体双方にメリットがあることから、これから活用事例が増加していくことが期待されます。

（提供：株大銀経済経営研究所）